

比較経済システム研究におけるD・ラヴォアの貢献

－ 社会主義計算論争の現段階への射程 －

(Don Lavoie's Contributions to the Study of Comparative Economic System
—Toward understanding the current status of the socialist calculation debate—)*

塚 本 恭 章

There are signs that a new round in the debate is indeed called for. . . .
these signs must be read as calling for restatement of Austrian position with
even greater clarity and sensitivity. (Kirzner, 1988, p.18)

- ・ はじめに
- ・ 東欧改革派における『対抗』：オーストリア学派の再評価
- ・ 西欧左派知識人における『対抗』：オーストリア学派の問題点
- ・ ソ連邦崩壊以降の新たな論争状況：オーストリア学派をめぐる対抗性
- ・ 「社会主義」経済計算論争の今日的課題

・ はじめに

本稿は、前号に掲載された拙稿（塚本、2002年b）の実質的な続編として位置付けられる。社会主義計算論争の再検討を行ったラヴォアの貢献を明らかにすべく、そこではまずその「主観的貢献」を詳述した。その主要内容を簡潔に整理すれば、マルクス派とオーストリア学派の市場競争概念（市場認識）の親近性を明示化する作業を踏まえての新古典派経済学批判をラヴォアが精力的に展開し、従来の新古典派に基づく「標準的解釈」からオーストリア学派に依拠した「代替的解釈」への転換を実現したこと、及びオーストリア学派経済学の重要な特徴とされる「均衡化プロセス」としての市場認識を理論的に展開したことである。特に、ラヴォアによって「新古典派」と「オーストリア学派」という両経済理論パラダイムを明確に識別し得るメルクマールと見なされた「対

抗」(rivalry)という機能概念を「貨幣」と結び付け、マルクスによる「対抗の批判」=「貨幣の批判」、ミーゼスの「対抗の情報機能」=「貨幣の情報機能」、そしてランゲら市場社会主義者の「対抗の無視」=「貨幣の無視」として整理することにより、マルクスによる社会主義構想の諸問題や新古典派一般均衡理論の構造的限界がより一層明瞭となった。オーストリア学派経済学の理論的・方法論的進展を受けて、ラヴォアは計算論争を現代において再生させ、その意義を明らかにすることに大きく寄与したのである。

しかしラヴォアの貢献は、以上のような計算論争の判定の逆転という経済学説史の見直しや市場認識の内在的深化に加えて、例えばブルス、コルナイのような東欧改革派による市場社会主義失敗の総括に一定の原理的根拠を提供したなどのより広い意味での客観的貢献をも有しており、ラヴォアの理論的研究はこうした議論を補強することによって現実的側面との関連性を増すことになるだろう。また計算論争を「継続した営み」として捉えるならば、ソ連邦崩壊以降に出現した新たな論争状況(オーストリア学派に対する積極的な批判、新たな社会主義の実現可能性を模索する議論など)をも明確に射程に入れなければならない。以下本稿では前号の内容に引き続いてこうした諸説を概観するとともに、ラヴォアの議論に内在する問題点を指摘し、併せて社会主義計算論争の今日的課題を提起することにしたい。

・東欧改革派における『対抗』：オーストリア学派の再評価

前号で詳述してきた『対抗』においては、ラヴォア自身が、「主として社会主義の経験(に関する特定の歴史的証拠を提供することよりも)のための適切な理論的枠組みを展開すること」(ibid., 6 ページ)に主眼があったと述べているように、社会主義諸国における経済改革がなぜ多くの困難に遭遇することになったのかという実際の問題は考察対象に据えられていなかった。しかしラヴォアの議論は、いわゆる東欧改革派の代表的論者であるハンガリーのコルナ

イ及びポーランドのブルスに多くの優れた理論的洞察を提供することとなった。以下ではラヴォア『対抗』の客観的貢献として、両者が従来の主張・立場を修正してゆく中でオーストリア学派の知見をどのように再認識することになったのかを論じることにしよう。

1960年代におけるコルナイは、社会主義経済には計画化も市場メカニズムのいずれも必要不可欠であって、両者の機能的・有機的結合の重要性を強く主張する立場にあった。特に、数理経済学のモデルは非現実的でありそれは経済の現実の機能との接触を欠いた単なる「知的遊戯」に過ぎないという主張は、市場メカニズムの機能を過大評価し科学技術の功績を過小評価した時代錯誤の見解であると批判する。30年代におけるハイエクは、関連ある膨大な数の方程式体系を数学的手法によって解くことは実行不可能であるという理由でパローネに反論したが、今やデータの処理・蓄蔵を行う現代的手法や高性能な電子計算機が出現し、また巨大な方程式体系を解くためのアルゴリズムが著しく洗練化・発展してきたという状況を考慮すれば、彼の批判的論拠それ自体は陳腐化したものと見なされてよい。もちろん全経済システムを数学的モデルに基づく詳細な計画に従わせるべくコンピュータ・ネットワークの創設を試みることは、コンピュータへのナイーブで楽観的な信念に基づくものでしかない。コルナイは計画化を人間における「中枢神経系統」(central nervous system)、市場メカニズムを「自律神経系統」(autonomous nervous system)として比喩的に類似させつつ、社会主義経済において必要なことは、「両者の『無難な平均』、つまりどちらも半ば発展し半ば分解した形での50%の市場メカニズムと50%の計画化との『凸結合』ではないということである。両者ともに完全に発展した形で機能すべきである」(Kornai, 1972, p.486)と主張していたが¹⁾、これは、いわば「集権化」と「分権化」の機能的適応を強調した「市場社会主義」の理論的内実に対応するものと考えられる。

しかしその後コルナイは、社会主義システムの機能的障害や困難さに焦点を当てるべく「記述的実証理論」としての研究計画を確立してゆく中で、いわゆ

る「ソフトな予算制約」や「温情主義」などの彼独自の概念形成を企図するとともに、社会主義システムではその構造的問題ゆえに「不足」の再生産が常態化される制度機構であることを明らかにし、徐々に市場社会主義的立場から離れてゆくことになった。市場社会主義と決別するコルナイの姿勢が明示的かつ総括的に展開されている論文が、1986年の「ハンガリーの改革過程：ヴィジョン、希望そして現実」である。社会主義の「ヴィジョンと現実の対峙」を冷静に再考するべく、コルナイはまず東欧改革派の知的源流とされるランゲの市場社会主義を取り上げ、そこで前提とされている諸仮説（計画者の公平無私、全知全能、ルールを忠実に遵守する企業行動など）を徹底的に批判する。1930年代の計算論争で提起された古典的なランゲの社会主義論は、社会主義システムがどのように機能すべきかを論じた典型的な「規範理論」であり、現実とはいわば無関係に構築されたものに過ぎない。したがって彼によれば、「ラヴォアは社会主義に関する新古典派の議論において、重点が正しい価格シグナルを計算する問題に一面化されたことを的確に指摘して」おり、「そこに欠落しているのは、“対抗（rivalry）”に関するミーゼス＝ハイエク＝シュンペーターの非常に重要な見解である。真の市場プロセスでは、自らの特殊な知識と機会を利用できるものだけがそこに参加する。彼らは対抗者（rivals）である。その意味で市場とは常に動態的不均衡状態にある」（Kornai, 1986, p.1727）。ミーゼスやハイエクらが想定していた市場とは「ハードな予算制約」と「買い手市場」を包括し得るそれに他ならず、そこでは勝者と敗者が必ず存在する。前者には報酬（存続、成長、より多くの所得、より多くの利潤）が、後者には罰則（より少ない損失、より少ない所得、そして究極の場合には退出）がもたらされる。コルナイによれば、「システムと政策がこれら二つの条件（「ハードな予算制約」と「買い手市場」）の創出を保証しなければ、真の市場は全く存在しない」のであり、「ランゲのモデルの重大な欠陥は、これらの条件を考慮することさえしなかった」（ibid. pp.1727-8）ことにある。そもそも間接的な官僚的規制と市場的調整との摩擦を十全に認識していない「ナイーブな改革者」²⁾は、

「単純再生産」を市場によって、「拡大再生産」を計画者によって規制・統御し得るような合理的な境界線が引けると想定していたが、一方において官僚機構は投資の規制のみに自らの役割を限定できず、他方において、成長や技術革新が収益性や企業の財務状況から切り離されより高次の当局の意志のみに依存しているならば、企業の自律性や利潤動機は全くの幻想に過ぎないことが判明する (ibid. pp.1728-9)。コルナイは、家計が貨幣化された経済主体であるのに対し、企業が擬似的に貨幣化された主体に過ぎない社会主義システムはいわば「半貨幣経済システム」であると主張し、「この半貨幣化システムから全貨幣化システムへの移行問題は、社会主義経済を改革するうえでの決定的問題のひとつである」(コルナイ、1984年、35ページ)ことを強調していたが、最終的にはこうした改革状況を踏まえたとうえで、私的所有制を大幅に拡大しなければ市場経済化は実現困難になるという政策提言を出すことになったのだ。かつての市場社会主義的改革からの決別とこのような政策提言を支えているのは、経済システムにおける市場的調整と私的所有制との「親和性」(affinity)というミーゼスらオーストリア学派がかねてより重視してきた経験理論的洞察であり (Kornai, 1990) その意味でラヴォアの議論は、コルナイにそうした再認識を促す重要な動因であったと見なすことができる。

他方、ブルスによって提唱された「分権化モデル」は、60年代東欧諸国(ことにハンガリー)における経済改革の理論的支柱となり、そのモデル自体が大きな影響力を有していたことを考えれば、ブルスはコルナイ以上に重要な論者と見なし得るだろう。「分権化モデル」は「中央計画優位の原則」下での「計画の用具」としての市場導入を意図し(正式には「規制された市場メカニズムをビルトインした計画経済モデル」と呼ばれる)それによって、中央計画機関の情報処理能力の軽減化、各企業の自律的経済活動の促進や大衆創意の発展の可能性、資源の完全利用に基づいた高く均整のとれた経済成長率の確保などが実現可能となり、いわば資本主義経済を超える高度な「社会経済的合理性」が発揮される。当初のブルスは「分権化モデル」によって、ミーゼスやハ

イエクによる社会主義計画経済批判を十分に克服し得ると想定していたのであり、それはミーゼスによる「高次財（生産財）に対して自由に設定される貨幣価格という原則を放棄するならば、合理的生産は全く不可能になる」という主張に対する、「今日その幼稚さ加減は、社会主義の経験だけでなく、国家資本主義の経験に照らしてみても明白である」（ブルス、1971年、52ページ）という反論に端的に示されていた³⁾。しかし、ブルスが想定していた当初の「約束」は現実の経済改革過程で「失望」へと変化し⁴⁾、ソ連邦崩壊の直前である1989年に刊行されたラスキとの共著『マルクスから市場へ』において、彼は「この論争（計算論争、筆者による）は、経済思想史の中で永続的な地位を獲得したし、『現実社会主義』諸国における経済改革の概念的側面への有益な手引きを提供するものである」（ブルス・ラスキ、1995年、80 - 81ページ）と回顧した。そして改めて計算論争の問題に立ち返り、ラヴォアアオーストリア学派の理論的考察の重要性を再評価することになったのである。

恐らくブルスによる最も重要な結論的主張とは、彼がミーゼス、ハイエクらオーストリア学派経済学者の挑戦に対するランゲの理論的応答は成功していなかったことを率直に容認し、更に「資本市場」を排除した「分権化モデル」の青写真それ自体を「欠陥のあるモデル」（flawed model）として棄却したことであろう。前者に関しては、そもそもミーゼス、ハイエクによって提起された難問はワルラス的な理論認識とは本質的に異なり、新古典派アプローチは市場経済のいかなるタイプに関しても誤っているのではないか⁵⁾。「現実においてはデータそのものに影響を及ぼす恒常的闘争」（ibid., 89ページ）としてオーストリア学派の市場競争概念を理解すれば、「一般均衡理論の静学的アプローチが、資本主義経済の現実のダイナミックスに反して、特に目立つようになるのはこの点である」（ibid.）。ワルラス的競売人を現実世界における一般人間像であると見なすことはできないし、一般均衡理論では資本主義システムにおける真の中心人物である企業家が看過されている。資本主義の下では「企業家が利潤を求めて努力しており、（そして）このことが市場調整メカニズムの基

礎を提供し、そしてこのメカニズムは、限りない不完全性を持って活動しているとはいえ、それでも活動している」(ibid. , 90ページ) のであり、むしろ「不完全」であるからこそ企業家は競争的闘争過程を通じて新たな知識や情報を創造し発見することができる。現実の市場過程はワルラス的な均衡世界で強調される「最適化手続き」を決して保証せず、それに依拠したランゲ的な市場社会主義を発展させる試みは、「積極的解決のための適切な理論的基礎を欠いていたということは明らかなはずである」(ibid. , 92ページ)。後者もまたこうした内容に密接に関連しており、資本市場の評価メカニズムの欠如は「財務規律の恣意的な侵犯に門を開く」(ibid. , 130ページ) ことになり、実績の悪い企業の活動縮小、廃業そして倒産へと導くことがきわめて困難になること、また資本市場が排除されているような経済環境下では「創造的破壊」の企業家精神に基づく競争は生じないといった論拠から構成される(ibid. , 127ページ)。ハンガリー経済改革の現状を指摘するまでもなく、集権的計画システムに対する真の変化を喚起すべく市場メカニズムを部分的に導入したものの、むしろ市場過程へのいわゆる間接的な官僚的介入がその限界を超える帰結を生み出し、一層従来の集権的・行政的経済管理方式が露呈することになったのだ。したがって、「集権化モデル」の「貨幣の受動的役割」とは対照的な、「分権化モデル」における基本的特徴の一つである「貨幣の積極的役割」の内実を再考すれば、それは「貨幣によって決着がつく」ということを意味しなければならず、「企業という事業体」を評価し選別・淘汰する機能的特性を有した「資本市場」なくしては実現不可能なのである⁶⁾。資本市場を導入すれば、国有制度とそれに基づく中央計画を放棄することになり、それは「分権化モデル」の「中央計画優位の原則」と完全に抵触することは明白である⁷⁾。ブルスが最終的に到達した、市場経済化は首尾一貫して行う必要があるという認識は、いわゆる社会主義的価値・理念(機会均等、完全雇用、社会的保護に対する大きな関心など) を放棄することをもちろん意味せず、市場化に伴って生じ得る経済変動や失業問題の対応としては、国家によるケインズ主義的なマクロ経済管理(通貨・財

政政策、雇用政策)がなお重要な役割を担うべきであると見なされてはいる。但し、総じて長い理論的・実践的格闘を経て、かつてはミーゼスらオーストリア学派の理論的洞察を理解し得なかった自らの「幼稚さ加減」を反省することになったブルスによる、「市場と計画の結合の展望をあまりにも楽観的に見ていた」(ibid., 93ページ) 及び「最高に合理的な経済というグランドデザインの思想そのものが全く虚構であった」(ibid., 235ページ) という自戒の言葉は、まさに市場社会主義の転換点を指し示すものと考えられる。

・西欧左派知識人における『対抗』：オーストリア学派の問題点

前号論文の冒頭で引用しておいたように、ラヴォアにとって「計算論争を再燃させることが本研究の主要目的である」(ラヴォア、1999年、213ページ) 以上、『対抗』の客観的貢献として、東欧の社会主義研究者以外の特に西欧の研究者がそれをどのように評価したのかということも欠かせない考察対象となろう。以下ではハイルブローナーとポットモアを取り上げ、彼らの見解を簡潔に述べておきたい。

アメリカを代表する著名な経済思想史家であるロバート・ハイルブローナーによる従来の計算論争評価は、ラヴォア自身が言及しているように「標準的解釈」を完全に代表するものであった。彼は、資本の私有を否定した社会主義社会ではその価値を中央計画局の恣意的な決定に委ねることとなり、このような制度機構は長期間持続し得ないというミーゼスらの攻撃はあまり成功しなかったとし、「それは1930年代の半ばに、当時ハーバード大学にいた優秀なポーランド人経済学者であるオスカー・ランゲによって有効に反論された。ランゲは2つの鋭利な諸論文の中で、中央計画局は社会化された経済システムから、企業家が市場システム下において受け取るのと同じ情報を正確に受け取ることができるという単純明快な理由によって、それは実際合理的に計画することができるであろうということをミーゼスが理解できなかったことを論証した」

(Heilbroner, 1970, p.88)と明言していた。しかしその20年後には、「もちろんミーゼスが正しかったことが判明した」(It turns out, of course, that Mises was right.)という「最も有名な承認」(Boettke, 2000, p.35)を表明することによって、かつての評価を根本的に修正することとなった。留意すべきは、結果的にはミーゼスが圧倒的に正しかったことをハイルブローナーは認めつつも、それはミーゼスを含めたオーストリア学派による社会主義分析(批判)が十分に理解、評価されたことを意味するものではなかったことである。1990年の「近代経済思想史における分析とヴィジョン」と題する論文では、ミーゼスやハイエクは社会主義が失敗するであろうという正しい「ヴィジョン」(結論)を持っていたものの、それは必ずしも的確な経済学的「分析」によって導出されておらず、現存した社会主義体制の崩壊の原因は彼らが強調したものと異なることを強調しているからだ(Heilbroner, 1990)。ハイルブローナーによれば、社会主義システムの根本的な問題点とは、中央計画者への適切な動機付け(インセンティブ)の欠如に起因する、効率的な経済運営を阻害した怠慢な官僚機構にこそあり⁸⁾、事実彼は、資本主義後の秩序として中央計画体制や市場社会主義を選択肢に加えており、その実現可能性を完全に否定していない(ハイルブローナー、1994年、118 - 9ページ)。したがって、社会主義をめぐるランゲとミーゼス、ハイエクにおける「分析的相違」を展開したラヴォアの議論には一定の評価を与えながらも、ミーゼスとハイエクの勝利とはランゲに対するヴィジョンの優越性に帰着し得ると見なすハイルブローナーの総括は、「新古典派」と「オーストリア学派」という両経済理論体系のより詳細な比較検討へと派生する重要な問題提起を示唆するものとして理解しなければならないだろう。

他方、イギリスの著名な社会学者でありマルクス研究者でもあるトム・ボットモアは、1930年代の計算論争からは依然として多くのものを学び得ることを主張しつつ、それを緻密な文献渉猟と明快な議論展開によって再生したラヴォアによる『対抗』の現代的意義を強調している(Bottomore, 1986-7, 1990)。

ポットモアによれば、計算論争で提起された主要な批判的論拠には「計画の困難さ」を著しく誇張した側面があったとしながらも、そこには 1) 近代的生産や供給され得る財やサービスの多様性という観点からの「複雑さ」という論点、2) ラヴォアが重要視した、現実世界におけるいかなる選択の分析にとっても決定的な重要性を有する「新しい機会への機敏さ」、「将来性」、「知識分散」といった諸論題が明確に打ち出されていた。そしてこれらはランゲやラーナーら市場社会主義者が論争過程で看過したというにとどまらず、現実の社会主義諸国の経済的・政治的停滞を問い直すべく重要な諸問題を構成している。しかしハイルブローナー同様、ポットモアにとって社会主義諸国が直面すべき深刻な諸問題とは、オーストリア学派が強調してきた経済計算の困難さから生じたものではなく、むしろ官僚主義的硬直さや保守主義、効率的生産のための不十分な誘因、権力と意思決定の過度集権化などに起因する (Bottomore, 1990, p.68)。また『対抗』では、「社会的富の分配が価格システムを通して起こる方法の倫理的正当性についてはここで主張される必要はない」(ラヴォア、1999年、62ページ)とされていたことに対し、すべての「対抗」的な競争が社会において有益な結果を生み出すものではないことは、ラヴォア自身によって理解されていたことをポットモアは認めつつも、ポットモアは、「しかし彼はこの考えを追求せず、経済的側面に関する限り、競争が最も価値あるものであるというオーストリア学派の見解に非常に固執している」(Bottomore, 1986-7, p.49)と批判する。これは、ラヴォアの議論がミクロ的な経済分析のみに限定されているというポットモアによる別の批判的論拠とも関連しているが、「対抗」が惹き起す経済的代価(遊休資源や無駄の制度化、非自発的失業、景気循環に伴うシステムの不安定性など)をも十分に考慮しなければ、「対抗」が担う有益な役割を公平に論じることはできないということであろう。上記のハイルブローナーの立場を理論的に補強しつつ、ポットモアのこうした問題提起に積極的に取り組もうとする論者がソ連邦崩壊以降に出現してきたが、この意味において、両者によるラヴォアの『対抗』やオーストリア学派への評価それ自

体が、そうした新たな論争状況を予告するものであったのではないかと考えられる。これについては次節で扱うことにしたい。

ここでこれまでの議論を踏まえて、ラヴォアの貢献について改めて整理、論評を加えておくのがよいだろう。ラヴォアによって推進された計算論争再検討は、前号で強調されたように、従来の論争敗北という判定を勝利へと転換するとともに、新古典派均衡理論に代わるべく「均衡化プロセス」としての市場理論を展開した。こうした主観的貢献をより大きく捉えるならば、それは「マルクス派」、「新古典派」そして「ケインズ派」の諸説を系統的に批判しつつ、比較経済システム研究において、新たに「オーストリア学派」という経済理論パラダイムが「独立」した存在として確立し得る可能性を切り開いたともいえよう。新古典派的な意味での資源・情報の静態的配分効率性という視点ではなく、不断の変化や不確実性への対応能力、社会的装置である貨幣が形成する動態的市場過程における知識の創造・発見能力という視点から経済システムの頑健性を問う必要があるのである⁹⁾。「市場」、「貨幣」、「競争」そして「所有権」などの経済学的諸概念の理解が変われば、経済システムそれ自体の評価も抜本的に変わるのであり、ブルスやコルナイがかつての自説を徐々にではありながら大きく修正することになったのは、ラヴォアを始めとしたオーストリア学派経済学者のこうした理論的洞察を結果的に再評価したからに他ならない。ラヴォアの議論は彼らの再評価を促す重要な動因・媒介であったという意味での客観的貢献をも有しており、また新古典派均衡理論の構造的限界を「貨幣の捨象」ないしは「貨幣の無視」として考察したラヴォアの分析、及び彼の「経済理論それ自体は資本主義と社会主義の間の論争に決着をつけることができない」という「標準的解釈」における結論は、今や「半貨幣化」、「貨幣の受動的・積極的役割」といった概念に基づくコルナイ、ブルスの社会主義経済システムの応用研究によってより明確に裏付けられることも併せて注目すべきであろう。なぜならば、ラヴォアの理論的研究と東欧改革派の応用研究とを統合的に把握す

ることによって、資本主義システムに内的装備された頑健性が、企業家や資本家など個々の経済主体による事前の計画という意味での机上的な「貨幣計算」以上に、企業間の「対抗」関係を通じた貨幣価格に基づく損益（及びそれが提供する誘因）の発生をシグナルとする市場システム自体による事後的な検証（システムによる計算）にその起源をもつことがより明確化し、更にこうした意味では、計算論争史とは、「貨幣計算」をめぐる認識の内在的深化・転回を通じて行われた、私的所有制を前提とする市場が担う機能の「発見」の歴史であることが理解できるからだ¹⁰⁾。オーストリア学派が強調する「市場過程」を、計画の成果を評価するために必要とされる基数的・客観的データとしての「貨幣価格」それ自体を生み出すという意味での「計算過程」と換言することもできるだろう。とはいえ、コルナイら東欧改革派における、現実の経済改革の失敗という歴史的経験とオーストリア学派への再評価によってかつての市場社会主義ヴィジョンを完全に棄却し、一気に全面的な市場経済化を容認する急進改革主義への思想的転換はやはり早急ではなかったか。オーストリア学派が唱えてきた社会主義システムの諸問題が改革過程でさまざまな形で露呈したにせよ、それらが果たしてオーストリア学派が想定する市場経済システムの中で十分に解決されているのかは別途問われるべきであり、その意味でもオーストリア学派への再評価それ自体も相対化され得るだろう¹¹⁾。また東欧諸国における政策潮流の状況変化が、ブルスによる「以前の市場社会主義の主張、さらにその他の社会主義経済の理論モデルの理論的現実的意義を失わせるものではないのは、ちょうど資本主義主要諸国の政策潮流が新自由主義に変化したことによってケインズ主義の理論的現実的意義がなくなったとはいえないのと同様である」(伊藤、1992年、186 - 187ページ)という主張も存在する。いずれにせよここで明記しておくべきことは、ラヴォアの主観的・客観的貢献を評価することは、社会主義の可能性を理論的に再考し得る余地が完全に消失したと同一視してはならないということであり、それはハイルブローナーやポットモアが提起したオーストリア学派に対する一定の留保とともに十分に検討されなければならないのである。

・ソ連邦崩壊以降の新たな論争状況：オーストリア学派をめぐる 対抗性

こうしてラヴォアの議論以降、多くの経済学者は再び計算論争に高い関心を示し、オーストリア学派の理論的・方法論的重要性を再認識することになった。しかしラヴォアの『対抗』は、「標準的解釈」から「代替的解釈」への根本的改訂、東欧改革派による市場社会主義ヴィジョンの棄却を促す動因となったという意味での「転換点」を担う研究であったのと同時に「分岐点」としての内実をも備えていた。オーストリア学派への積極的な批判を企図した諸説がソ連邦崩壊以降に台頭し、計算論争は「新たな段階」へと突入することになったが、それを特徴付ける2つの主要内容を以下で概観しよう¹²⁾。

1つは、主流派の新古典派経済学の理論的拡張である「情報パラダイム」(information paradigm)に基づく計算論争理解とオーストリア学派批判である。その最も代表的論者であるスティグリッツ(1994)は、比較経済システムに関する古典的成果として「厚生経済学の基本定理」、「ランゲ - ラーナー - テイラー定理」、「コースの定理」の3つを列挙し、これらは「完全情報」という誤った仮定に立脚した理論の所産に過ぎないと批判する。「情報」という分析的視点が欠落した「厚生経済学の基本定理」は、経済システムを理論的に評価し選択するための指針を何ら提供しない。スティグリッツが検討対象に据えた市場社会主義を「ランゲ - ラーナー - テイラー定理」と命名したのは、このモデルが「厚生経済学の基本定理」に基づく以上、市場経済と市場社会主義とが「等値」(equivalence)であることを示しているからに他ならない。したがって情報の「非対称性」や「不完全性」を明示的に取り込んだ「情報パラダイム」による市場社会主義批判によってこそ問題の核心を突き止めることが可能となり¹³⁾、それは「代替的解釈」とオーストリア学派経済学との「強い結合」を強調したラヴォアの議論それ自体への反論となる。スティグリッツは、一般均衡モデルへの代替的な市場経済ヴィジョンを模索してきたオーストリア学派の議

論の不十分さを批判し¹⁴⁾、特にハイエクの理論的洞察は「情報パラダイム」によって継承発展されたと主張する。なぜならば、ハイエクは計算論争において中央計画局が直面すべき情報問題の及ぶ範囲を十分に把握せず、またそれらを体系的に論じ得る理論的フレームワークを構築していないために、市場プロセスの効率性を客観的に評価することができないからである (ibid., p.14, pp.24 - 25)。また、社会主義システム失敗の根本的原因是「所有権の欠如」ではないとしながらも、公的所有を基礎とした市場社会主義はソフトな予算制約を温存し市場の規律メカニズムを損なうと主張している点でスティグリッツはコルナイと一致している。スティグリッツによれば、「情報パラダイム」及びそれに基礎付けられた新たなケインズ経済学は、いわゆるプリンシパル - エージェント問題に示される情報・インセンティブ問題に加えて、資本主義のマクロ経済的諸問題を明快かつ精緻に論じるための優れた理論的基礎となるだけでなく、それらを解決するための政策的処方箋をも提示し得る。したがって、経済システムを市場社会主義的に転換させる必要性は全くなく、この見解はオーストリア学派と一致する。但し、政府の役割を重要視した混合経済体制を提唱する点でスティグリッツの立場はオーストリア学派と異なっており、それはブルスが到達したケインズ主義的な見解を「情報パラダイム」によって理論的に補強したものと見なすこともできるだろう。

もう1つは、代替的な社会主義経済システムの理論的展開である。その青写真は一様ではないが、新たな社会主義者はみな、ソ連型集権的计划システムのみが唯一可能な社会主義システムではなく、またその崩壊によって、それに代わり得る組織形態を模索する試みが自動的に無意味なものとは決してならないという固い信念を共有している。コルナイのようなオーストリア学派的認識に全面的に傾いた論者とは全く対照的に、むしろオーストリア学派による社会主義批判(インセンティブや情報、変化への対応、企業家精神及び革新的競争に伴う諸問題など)に十分に対応し得る組織形態の実現可能性を彼らは強く明言するのであって、その代表的論者としてアナリティカル・マルクス派のJ・ロ

ローマー（1994）及びコットレル、コックショット（1993a）（1993b）を挙げることができる^{15）}。ソ連型集権的計画システム破綻の主要原因を市場の廃棄に伴うインセンティブと革新的競争の不在として認識するローマーは、資本主義経済と同程度の動態的効率性を保持すべく「市場」の大幅な導入を想定し、また社会主義における機会の均等としての「平等主義」を最も促進させるような所有権の機能的分解を試み、「効率性と平等の同時実現」を満たし得る組織形態を新古典派経済学のメカニズム・デザイン論を援用しつつ展開している。すなわち、ハリエクやコルナイが説得的に論じた社会主義批判に応えつつ、市場社会主義の概念を「再定式化する方途」が論じられるわけだ。ローマーの市場社会主義システムでは、ランゲやブルスのそれとは異なり、企業は排他的な国家管理に基づく公的所有ではなく、利潤極大化を目指す経営者管理的株式会社の形態が想定され、役員会は企業の労働者や銀行、投資信託、年金基金といった企業の株式を所有し、その金融に責任のある種々の機関によって構成される。つまり日本における「系列」が想定され、メインバンクを中核とした企業グループが形成される。その際の重要な特徴は「クーポン株式市場」の構想であり、貨幣では購入できない一定数の株式購入用のクーポンが成年市民に配布されそれによって株式投資が行われることで、企業収益に対するモニタリング（監視）機能を内蔵させ、技術革新を広く促進させるようなインセンティブを企業経営者に与えることを目指している。したがってその意味では、ブルスの「分権化モデル」における致命的欠陥とされた「資本市場」の欠如という問題を回避すべく、資本主義経済における株式市場とは異なる形態をメインバンクの制度的機能とともに活用するシステムを想定していることになる。監視機能は主にメインバンクの任務となり、また国家の投資計画、信用政策も資本主義システムに内在する諸問題（成長や発展形態の無政府性・非合理性）を克服するための重要な制度的特性であるとされている。

他方、コットレルとコックショットは、ソ連型計画システムで出現した顕著な諸問題（矛盾した計画の慢性化、再発的な余剰と不足、消費者需要への鈍い

対応など)の根源的原因是な現在のような高性能なコンピュータ技術に示される物質的条件が十分でなかったことに起因するという認識を踏まえ、コンピュータ・アルゴリズムと投入産出表に基づく技術的体系とを有機的に組み合わせた中央集権的な計画システムを提唱する。つまりコットレルらによれば、「社会主義はそれが真に実現可能になるまさにその瞬間に否定されていた」(Cottrell and Cockshott, 1993a, p.108)という明白なアイロニーが存在するわけだ。また市場社会主義は社会主義計画体制の崩壊を早めた副産物であり、市場の大幅な導入はシステムを不安定化させるという見解は、彼らをしてこうしたシステムを「最初から」構築し直すことの必要性へと導いた。コットレルらの青写真は、ローマーのそれとは組織形態が異なるものの、資本主義社会における搾取による不平等や労働の浪費に伴う経済的非効率性を克服するという意味で「効率性と平等の同時実現」を掲げるローマーと共通する。そこでは、生産手段が共同体的な統制下に置かれることで労働は社会的なものとなると想定され、更に市場における貨幣的交換のヴェールの背後に存在する「真の価値」としての「社会的必要労働時間」を財やサービスの分配規準とすべく、貨幣を「労働証券」へと置換した集権的計画システムが目指される。これは貨幣なき社会主義こそ理想的社会であると信じたマルクスの構想を踏襲するものである。彼らによれば、「社会的必要労働時間」はコンピュータ技術の飛躍的進展によって十分な速度で計算可能となり、もはやハイエク的な情報収集・処理能力の限界に基づく社会主義批判は克服し得るものと想定される。消費者需要はランゲ的な試行錯誤プロセスを円滑に組み込むことで的確に生産計画に反映させ、また主要な投資計画や技術革新の問題も、革新的競争を誘発するための「イノベーション予算 (innovation budget)」の設定、公開討論やアカウンタビリティを基礎とした民主的手続き及び専門家の見解との結合によって実施し得ると見なされている。

このように、主として、ラヴォアによる計算論争の再検討及びそれを通じた問題提起に始まると考えられる90年代以降の新たな論争状況は、スティグリ

ッツ及びローマー、コットレルら社会主義者による精力的なオーストリア学派批判によって描かれる。但し留意しなければならないことは、それはオーストリア学派への対抗性にとどまらないということである。新古典派一般均衡理論を理論的参照枠として共に援用しながらも、スティグリッツは市場社会主義の実現可能性を否定しローマーは肯定していること、またローマーは組織形態として市場社会主義を想定するが、コットレル、コックショットは集権的計画経済を唱道するといったように、スティグリッツと社会主義者及び社会主義者間における対抗関係もまた存在する。1930年代の論争状況とは異なる、「新古典派」「オーストリア学派」そして「マルクス派」間の錯綜した対抗性によって、計算論争が依然として「継続した営み」であることは明らかなのである。

・「社会主義」経済計算論争の今日的課題

カーズナーはオーストリア学派にとっての計算論争の教訓を総括した論文の試論的結論として、計算論争が終結したと信じることは誤りであり、また本稿冒頭で引用しているように、論争の「新たな段階」が実際に要請されているという徴候が存在することを主張していたが（Kirzner, 1988, p.18）こうした見解は上述したソ連邦崩壊以降の論争状況と完全に整合的である。スティグリッツにせよローマーにせよ、彼らはポットモアが論じていたように、オーストリア学派が強調する「対抗」は有益かつ複雑な社会的生産のみを生み出すとは限らず、それが惹き起す負の側面をも十分に配慮しなければならないという認識を共有している。私的所有制を絶対視する傾向が強かったオーストリア学派には企業（内部組織）を含めた組織形態や制度設計の議論が欠落していること、それとともに「新古典派経済学もマルクス経済学も、生産的資産における所有権を分解することを、より公正な国民経済への鍵とは見なしてこなかった」（ローマー、1997年、3ページ）ことを今や改めて想起すべきではないか。ここには、「資本主義的私的所有の体制のみが動態的な効率、平等、および自由

の満足すべき組み合わせをもたらすという認識」(ibid., 50ページ)が一般化し得るか否かは決して確定されていないという問題意識も反映されており、ローマーが理論的に展開した市場社会主義とはこうした認識を具現化した多様な組織形態の一つに他ならない。但し、ラヴォア自身はいずれの論者に対しても直接的な応答を行っていないとはいえ、彼の議論は、そうした試みへの一定の妥当性を備えた批判的論拠となり得ることは併せて指摘されるべきであろう。例えば、スティグリッツの推進する「情報パラダイム」における、既存の客観的データとしての「情報」とは異なり、オーストリア学派は文脈依存的な主観的「知識」を強調してきたこと、組織形態こそ異なるもののランゲ同様にローマーの市場社会主義システムを支える一般均衡理論は、貨幣が創り出す動態的な「対抗」的過程それ自体を組み込む余地がないことなどである(塚本、2001年、2002年a)。いずれにせよ、計算論争の継続性を強く念頭に置きつつ、オーストリア学派にとって新たな論争状況が有する理論的・思想的含意を詳細に検討すべくその現代的位相を立体的に描き出す作業は、きわめて重要な今日的課題であることは間違いなく、またこうした作業はこれまでの論争の展開過程をも見直す有益な機会となるだろう。

また翻ってラヴォアの議論を現時点で問い直すとき、「対抗」と「中央計画」という全く相反する概念の批判的総合として「市場社会主義」が出現したとするラーナーの解釈では、われわれが学ぶべきものはほとんどないというラヴォアの指摘は全く正しいが(ラヴォア、1999年、213ページ)、ミーゼスとハイエクの立場を基本的に踏襲したラヴォアの二者択一的な議論展開は、それによって主張がかえって明快になったという利点は伴うものの、今日的には狭すぎると言わねばならない¹⁶⁾。結果的に、市場の深い理解や洞察がともすればオーストリア学派的な「擁護」やマルクス派的な「否定」に直結する傾向があったのではないか。そこにはローマーら新たな社会主義者が共有する社会主義経済像の多様性という問題関心も欠落している。マルクスが想定した社会主義経済像がラヴォアにとって最も重要であり、それは貨幣や市場関係をすべて廃絶し

た中央集権的計画経済を意味する。マルクスによる社会主義構想に内在する欠陥は明らかにされたものの、マルクスの成果と限界を踏まえつつ、それを別の方向で社会主義的に活かし得る方途それ自体が否定されたわけではない。ラヴォアがマルクスの市場競争概念や資本主義経済分析（及び宇野弘蔵によるマルクス『資本論』研究）に一定の高い評価を与えていたことを想起すれば、マルクスの社会主義への批判は彼らの資本主義分析の完全否定を決して意味しないのであって、むしろ逆に、ラヴォアの議論それ自体の中に資本主義経済の原理的考察を通じた新たな社会主義像の再構築の可能性を示唆し得る内実が含意されているとも言えるのではないか。マルクスの市場競争概念とオーストリア学派のそれとの親近性をラヴォアが強調したのは、市場過程を推進させる内生的動因である貨幣を「与件化」した新古典派一般均衡理論体系では、資本主義経済の動態性を十全に説明し得ないことを示すためであって、皮肉なことは、マルクス自身が明らかにした資本主義経済に内在する強靱な生命力・駆動力を組み込み得る組織形態を社会主義的な制度機構として実現できなかったことである。この理由として、社会主義とは資本主義の全否定の上に成り立つという一種の教条主義的解釈が支配的であったことや、ロシア革命ののちにもマルクス派の中からは社会主義システムの分析的理論を生み出す主体的姿勢に乏しかったことなどが指摘できようが、今やわれわれは、「社会主義」という理論的内実の再定義にも配慮しつつ、「資本主義市場経済が社会的需要の変化に対応する弾力的な調整と成長の仕組みを実質的にそなえ、さらに創造的破壊を介して技術革新を反復して促進する性質を有することをもあきらかにし、社会主義経済がどのように意識的にこうした資本主義市場経済の積極的な機能を代替的に組み替えて実現してゆけるか、という挑戦課題」（伊藤、1995、159ページ）にも取り組むべきなのである。こうした問題は上述した検討課題とも密接に関連しており、ラヴォアが提起した諸問題に対する批判的展開として位置付けられることを最後に強調しておきたい。

* 立命館大学人文科学研究所現代社会主義研究会代表の森岡真史先生には前号論文に引き続き本稿全体を精読し、的確かつ有益なコメントをして頂いた。また、國學院大學の伊藤誠先生には同様に適切な精読とコメントを頂き大変お世話になった。それによって論述内容を練り直し、今後の研究計画をより具体化することが可能となった。担当教官の岡田和彦先生（高崎経済大学助教授）からは内容的な側面のみでなく文章表現上の問題をもの的確に指摘して頂くことができた。鈴木義一先生（東京外国語大学助教授）はロシア滞在中という事情の中で生産的なコメントをしてくださった。また結城剛志君（東京大学大学院修士課程）との本稿をもとにした議論も自分の見解を再認識するうえで役立った。ここに記して感謝申し上げたい。

注

- 1) ここで引用された文献は「社会主義経済計画の道具としての数学的プログラミング」と題された、1965年の第1回計量経済学会世界大会報告論文である。
- 2) コルナイによれば、「ナイーブな改革者」とはもともと経済改革のバイオニアである経済学者に付した名称であり、60年代前半のブルスやソ連のリーベルマン、チェコスロバキアのおタ・シークなどが含むとされる（*ibid.*, 1728）。55年から56年前後にかけてはコルナイ自身もここに加わるとされるが、「中枢神経系統」と「自律神経系統」に例示される、計画と市場における合理的比率の決定に基づく市場社会主義案に関する限り、少なくとも70年代前半のコルナイもまたここに加わると考えられる。
- 3) ブルスによる以下の記述も併せて参照される。「少なくとも、戦後の非マルクス主義系の文献はもはや社会主義経済における経済計算の問題をほとんど取り上げていないことに言及しておく必要がある。・・・（1958年6月に開催されたバークレーのカリフォルニア大学の組織した『東欧における経済計算と組織編成』に関する国際シンポジウムで）発表した十数人の報告者の誰一人として、ミーゼス・ハイエク流のジレンマに触れはしなかった。すべてが、いろいろの側面から、社会主義諸国において適用されている計算方法と討論の方向の研究を取り上げたのである」（*ibid.*, 71ページ）。
- 4) すでに1984年の『東欧経済史』で、ブルスはハンガリー改革の動向を悲観的に捉え、市場社会主義的理念それ自体が実現困難なものではないかと思えるようになっていた。「1968年 - 75年のハンガリーの経験は、中央計画化を市場メカニズムと、マクロ経済的効率をミクロ経済的効率と、厳密に経済的な基準を社会的な基準と適切に

- 結び合わせることのできるシステムを構築するうえでの、真の困難を指し示している」(ブルス、1984年、262 - 3ページ)。
- 5) ブルスによれば、かつての経済計算論争に対して新しくこのような問題提起を行ったラヴォアの回答は、「しばしば、論争の標準の全体像を完全に修正するも同然である」(ibid., 88-9ページ)。更にこの主張に付された脚注において、「『現実社会主義』諸国における経済改革の文脈の中で経済計算論争に立ち返る著者たちも同様の結論に到達しているということは重要である」(ibid., 注の26ページ)と述べ、本稿で概観したコルナイの当該論文での主張がその適例であるとしている。
- 6) 社会主義システムの実験的経験に精通したブルスの議論を参照することは、ミーゼスによる社会主義批判の意義をより明確化することにも寄与し得る。ラヴォアは見落としているが、ミーゼスはすでに1920年論文で、銀行(信用)の国有化やそれに伴う資金の行政的・官僚的配分が計画経済のきわめて重大な問題点であることを唱えていたのであり、それは「資本主義システムは企業家体制である」というミーゼスの核心的主張となって結実した。したがって「資本市場」の経済的機能こそ決定的な意義を持つのであり、それはミーゼス自身の以下のような発言に凝縮されている。「企業家と資本家は、会社その他の企業を創立し、規模を拡大または縮小し、解散させたり、他の企業と合併させたりする。既存の会社や新しい会社の株式や社債を売買するほか、信用を供与し、取消し、回収する。要するに、資本市場や貨幣市場と総称されるすべての行為を遂行する。消費者の最も緊急な欲望をできるだけ満足させる方面に生産を向けるのは、プロモーターや投機家のこれらの金融取引である。これらの取引がそのような市場を構成する。もしそれらを排除すれば、市場のどの部分も残らない。残っているのは、独立に存在できず、市場として機能できない断片である」(ミーゼス、1991年、715ページ、但し強調は筆者による)。
- 7) この内容は、ユーゴスラビアの自主管理モデルを批判的に検討したプリチトコの議論とも密接に関わっている。言うまでもなく、60年代以降のソ連・東欧諸国における経済改革の方針とは、市場を部分的に導入する「分権化」である。しかし問題となるのは「どこまで分権化を認めるのか」という主題であり、ここには「分権化と集権化の矛盾」というまさに社会主義計画経済の根幹に関わる問題が内包されていた。要するに、資本市場の導入と「分権化の限界」とは表裏一体の関係にあるのであって、本文で言及したように、資本・貨幣市場の導入は集権的計画システムの維持それ自体を無効にするのである。プリチトコは「ユーゴスラビアは、法律上の社会的所有と事実上の私的(或いは国家?)所有との間、企業の労働者自主管理と決定的な企業決定への不可避な共産党権力との間の分権化と集権化の矛盾だらけだった」(Prychitko, 1991, p.93, 但し強調は筆者による)ことを指摘している。塩沢も「分権と集権の矛盾」という形でこの問題に言及している(塩沢、1997年、第2章)。
- 8) ハイルブローナーのこの主張がより明瞭に示されている92年の著作から引用してこう。「敵は情報不足ではなく、・・・ソ連計画機構の官僚であった。欠けていた

のは、何か手を打とうというインセンティブだったのである。彼らの利己心は、何かをするよりも何もしないほうがいいと教えた。したがって、官僚機構の怠慢が計画経済の敵なのである」(ハイルブローナー、1994年、80-81ページ)。

- 9) ラヴォアは1990年の論文で、市場の「認知機能」(cognitive function)を「算定(computation)アプローチ」、「誘因(incentive)アプローチ」、そして「発見(discovery)アプローチ」として明確に分類し、知識の創造、発見そして伝達を伴った、口頭会話に類似した社会的学習プロセスとして理解される「発見的アプローチ」としての市場の認知機能を社会主義システムに組み込み得るかが決定的に重要であると主張している(Lavoie, 1990)。ここではこうしたラヴォアの議論を踏まえている。
- 10) 以上の見解は、森岡真史先生(立命館大学助教授)によるご教示に筆者の言葉を補充しつつ述べたものである。この点で森岡先生に感謝申し上げたい。
- 11) 例えばコルナイは、「50年を経て回顧するならば、ハイエクはその論争におけるすべての点において正しかったと結論付けることができる」(kornai, 1992, p.476)と述べている。たとえこのハイエク評価が90年代以降顕著に見られた一般的な認識の変遷を意味するものだとしても、計算論争の理論的意義や依然として未解決な諸問題の再検討はコルナイによって必ずしも十全に行われていないのではないか。
- 12) 以下で言及される内容はオーストリア学派のいわば「外部」で生じた議論であるが、実はオーストリア学派「内部」で出現した「ミーゼス派」によるハイエク批判という対抗関係も存在する。その代表的論者であるサレルノとロスバードは、ラヴォアやカーズナーの論争理解、即ち、社会主義批判が当初の「貨幣計算」から「誘因」そしてハイエクによる知識の「発見」へと論争過程で大きな深化を遂げたという主張は、議論が発展したのではなく、むしろミーゼス自身の社会主義批判の独自性が矮小化され、新古典派との差異が不明瞭になったという非生産な状況を生み出したと強く批判する(Salerno(1990)、Rothbard(1991))。ミーゼスの議論によってこそ社会主義システムの破綻は十分な総括がなされ、ハイエク、カーズナーによる理論的洞察は排除されなければならないという立場である。ベッキヤやホーヴィッツはこうした批判に対して、ハイエクが「貨幣計算」という主題を論争過程で更に強調しなかったという意味での落度があったことを認めつつも、ミーゼスとハイエクとの違いは論争相手やレトリックの違いであって本質的相違はないと反論し、両者の議論の統合的理解に基づく研究プログラムこそオーストリア学派の進展に寄与し得ることを強調している(Boettke(1998)、Horwitz(1998))。いずれにせよ、ミーゼスが強調した貨幣計算の理論的意義を再評価している点で「ミーゼス派」の議論は検討すべき興味深い考察対象ではあるが、ラヴォア以上にミーゼスを正当化し、社会主義の「非効率性」ではなくその「不可能性」に強く固執する排他的姿勢は非生産的ではないかと思われる。社会主義システムの存続や一定の条件で発揮された生命力を看過し、ミーゼスの議論を批判的に継承する学問的態度も乏しい印象を受ける。森岡真史が強調するように、歴史的経験から得られたさまざまな知見を積極的に活

- かしてゆくことにこそ意味があるのではないか（森岡、1995）。
- 13）スティグリッツによれば、市場社会主義には5つの「決定的な誤り」が存在する。彼はそれらを5章から10章にかけて詳細に検討しているが、その中でもインセンティブの意義を過小評価したことが最も深刻な欠陥であったことを強調している（Stiglitz, 1994, p.66）。
- 14）例えばスティグリッツは次のように述べている。「オーストリアンは市場経済のオルタナティブなヴィジョンを創造するよう努めてきたが、彼らはワルラシアン・パラダイムに代替し得る首尾一貫したものとして十分に満足できるような方法で、自らのヴィジョンを理路整然化し形式化することに決して成功しなかった。したがって、時折の脚注での言及を除けば、彼らは主流派、少なくともアメリカ、西ヨーロッパの主流派の外に置かれたままなのである」（*ibid.*, 1994, p.6）。
- 15）その他には、「反市場社会主義」の立場をとるアダマンとデヴァインによる「民主的参加型計画システム」がある（Adaman and Devine, 1996, 1997）。彼らは代替的な経済システムの特性として、1）計算、モチベーション、発見というオーストリア学派的な理論的洞察に対応し得る能力を備えていること、2）知識の暗黙の性質（オーストリアン）と市場メカニズムのアトミスティックな意思決定過程から生じる知識の不確実性（ドップ）を軽減させるための手法が確立されていることを強調し、実際的には、参加型意思決定過程を通じた主要な事前の投資調整によって「市場諸力」（market forces）を置換させ、それと現実の「市場交換」（market exchange）との有機的結合を目指した上記の計画システムを提唱する。組織形態としてはローマーとコットレルらとの中間に位置し得ると考えられるが、彼らが区分した「市場交換」と「市場諸力」の理論的相違に留意した慎重な考察が必要であろう。
- 16）こうした理解を支える認識論的な背景として、両学派が資本主義（市場経済）と社会主義とは相対立するという見解を共有していることを改めて指摘しておきたい。例えばラヴォア自身が引用しているように、ミーゼスによる「市場と市場価格を持つ社会主義体制は、三角の四角という概念と同様に自己矛盾である」（ミーゼス、1991年、717ページ）という発言や、ポール・スウィージーの「社会主義社会の経済学においては計画化の理論が、資本主義社会の経済学における価値論と同じ基礎的地位を占めるべきである。価値と計画化とは、資本主義と社会主義とが相対立するのと同じように、そして同じ理由によって、相互に対立するものなのである」（スウィージー、1967年、65ページ）という主張に端的に示される。

参考文献

- 伊藤 誠（1992）『現代の社会主義』講談社学術文庫
伊藤 誠（1995）『市場経済と社会主義』平凡社
コルナイ、ヤーノッシュ（1984）『「不足」の政治経済学』（盛田常夫編訳）岩波現代選書
塩沢由典（1997）『複雑系経済学入門』生産性出版

- 塚本恭章 (2001) 「社会主義計算論争の史的展開—現代オーストリア学派の貢献—」
『比較経済体制研究』第8号、155 - 175ページ。
- 塚本恭章 (2002a) 「新たな社会主義経済システムの批判的検討—現代オーストリア学派
の立場から—」『比較経済体制研究』第9号、122 - 138ページ。
- 塚本恭章 (2002b) 「D・ラヴォア『対抗』の主観的貢献 - 社会主義計算論争の現代的再生 - 」
『立命館大学人文科学研究所紀要』第80号、135 - 159ページ。
- ブルス、ウォジミエシ (1971) 『社会主義経済の機能モデル』(鶴岡重成訳) 合同出版
- ブルス、ウォジミエシ (1984) 『東欧経済史: 1945 - 80』(鶴岡重成訳) 岩波現代選書
- 森岡真史 (1995) 「ミーゼスの社会主義批判と歴史上の社会主義」
『比較経済体制学会会報』第33号、45-48ページ。
- Adaman, F and Devine, P. (1996) "The Economic Calculation debate: Lessons for Socialists", *Cambridge Journal of Economics*, Vol..20(5), pp.523-537.
- Adaman, F. and Devine, P. (1997) "On the Economic Theory of Socialism" *New Left Review*, No.221, pp. 54-80.
- Boettke, P. (1998) "Economic Calculation: The Austrian Contribution to Political Economy", *Advances in Austrian Economics*, Vol.5, pp.131-158.
- Boettke, P. (2000) "Towards a History of the Theory of Socialist Planning", in Boettke(ed.) (2000), *Socialism and the Market: The Socialist Calculation Debate Revisited, 9 Volumes*. New York: Routledge.
- Bottomore, T. (1986-7) "Is Rivalry Rational?" *Critical Review*, Vol.1(1), pp.43-50.
- Bottomore, T. (1990) *The Socialist Economy*, Harvester Wheatsheaf.
- Brus, W. and Laski, K. (1989) *From Marx to the Market: Socialism in Search of an Economic System*, Oxford University Press. (佐藤経明・西村可明訳 『マルクスから市場へ～経済システムを模索する社会主義』岩波書店、1995年)
- Cottrell, A. and Cockshott, W. (1993a) "Calculation, Complexity, and Planning: The Socialist Calculation Debate Once Again", *Review of Political Economy* ,5(1), pp.73-112.
- Cottrell, A and Cockshott, W. (1993b) "Socialist Planning after the Collapse of the Soviet Union" in *Revue Europeene des Sciences Sociales*, XXXI, no.96, pp.167-185.
- Hayek, F.A. (ed)(1935) *Collectivist Economic Planning*, George Routledge & Sons (迫間真次郎訳 『集産主義計画経済の理論』実業之日本社、1950年)
- Heilbroner, R. (1970) *Between Capitalism and Socialism: Essays in Political Economics*. New York: Random House.
- Heilbroner, R. (1990) "Analysis and Vision in the History of Modern Economic Thought", *Journal of Economic Literature*, Vol.28(3), pp.1097-1114.
- Heilbroner, R. (1992) *Twenty-First Century Capitalism*, Stoddart Publishing Co. Limited. (中村達也・吉田利子訳 『二十一世紀の資本主義』ダイヤモンド社、1994年)
- Horwitz, S. (1998) "Monetary Calculation and Mises's Critique of Planning", *History of*

- Political Economy*, Vol.30(3), pp.427-450.
- Kirzner, I. (1988) "The economic calculation debate: lessons for Austrians", *Review of Austrian Economics*, Vol.2, pp.1-18.
- Kornai, J. (1972) "The Mathematical Programming as a Tool of Socialist Economic Planning" in *Socialist economics: selected readings* edited by Alec Nove and D.M. Nuti (1972), Penguin.
- Kornai, J. (1986) "The Hungarian Reform Process: Visions, Hopes, and Reality", *Journal of Economic Literature*, Vol.24(4), pp.1687-1737.
- Kornai, J. (1990) "The Affinity Between Ownership Forms and Coordination Mechanisms: The Common Experience of Reform in Socialist Countries", *Journal of Economic Perspectives*, Vol.4(3), pp.131-147.
- Kornai, J. (1992) *The Socialist System: The Political Economy of Communism*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Lavoie, D. (1985) *Rivalry and central planning: The socialist calculation debate reconsidered*, Cambridge Mass: Cambridge University Press. (吉田靖彦訳 『社会主義経済計算論争再考 - 対抗と集権的計画編成 - 』 青山社、1999年)
- Lavoie, D. (1990) "Computation, Incentives and discovery: the cognitive function of markets in market-socialism", *Annals of American Academy of Political and Social Science* 507, pp.72-79.
- Mises, L.v. (1920) "Economic Calculation in the Socialist Commonwealth", in Hayek(ed) (1935), pp.41-85.
- Mises, L.v. (1949) *Human Action: A Treatise on Economics*, Yale University Press. (村田稔雄訳 『ヒューマン・アクション』 春秋社、1991年)
- Prychitko, D. (1991) *Marxism and Worker's Self-Management: The Essential Tension*. Westport, CT: Greenwood Press.
- Roemer, J. (1994) *A Future for Socialism*, Harvard University Press. (伊藤誠訳 『これからの社会主義 - 市場社会主義の可能性 - 』 青木書店、1997年)
- Rothbard, M. (1991) "The End of Socialism and the Calculation Debate Revisited", *Review of Austrian Economics*, Vol.5, No.2, pp. 51-76.
- Salerno, J. (1990) "Ludwig von Mises as a Social Rationalist", *Review of Austrian Economics*, Vol.4, pp.26-54.
- Stiglitz, J.E. (1994) *Whither Socialism?* MIT Press.
- Sweezy, P.M. (1956) *The theory of capitalist development*, Monthly Review Press. (都留重人訳 『資本主義発展の理論』 新評論、1967年)